

感覚を知に

一橋大学大学院法学研究科 准教授 遠藤 啓

読者の皆さんの中には、平日は仕事に追われ、土日はその疲れを癒やすことで精一杯で、新たな知識を身に付けることに難しさを感じている方も多いのではないのでしょうか。そこで、今回は皆さんに聞きなじみがあり、感覚的には理解しているつもりであるものの、詳細な知識はない方が多いであろうトピックについて、気軽に学べる書籍を紹介したいと思います。

まず、1冊目は『2040年の日本』〈幻冬舎新書〉(野口悠紀雄／著、幻冬舎、1,078円)です。皆さんも「2040年問題」という言葉は聞いたことがあり、少子高齢化に端を発する問題であることは、ぼんやりと理解していると思います。



『2040年の日本』
野口悠紀雄／著 幻冬舎

この問題について、平易な表現で、かつ具体的な計数を用いて説明しているのが、本書の特長です。例えば、内閣府の作成する「中長期の経済財政に関する試算」(いわゆる「中長期試算」)について、実質GDPの2%成長を目指す「成長実現シナリオ」が、人口の少子高齢化を踏まえると実現困難(楽観的)であることを、平易な数式を用いて説明しています。また、中長期試算をもとに運営されている各種社会保障制度についても、その持続可能性に疑義を呈し、改善を求めています。

なお、本書は2040年問題について、国全体の観点から説明したものです。この問題が個々の自治体の経営に与える影響や、それに対す

る対策については、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」や、それを受けた「第32次地方制度調査会」において議論されています。本書と併せてこれらの会議体の報告書・答申をご覧いただくと、この問題に対する理解が更に深まると思います。

2冊目は『行動経済学の使い方』〈岩波新書〉(大竹文雄／著、岩波書店、946円)です。皆さんも「ナッジ」という言葉を一度は聞いたことがあるのではないかと思います。この「ナッジ」は、本書では、「行動経済学的手段を用いて、選択の自由を確保しながら金銭的なインセンティブを用いないで、行動変容を引き起こすこと」と定義されています。例えば、市役所からがん検査キットを送付した後、未受診者に受診勧奨を送付する際、「今年度受診されないと、来年度はキットを送付することができません」と、受診しない場合の損失を強調することで、受診率の向上を図る取組が挙げられています。国・地方の財政状況が厳しい中、金銭的インセンティブを用いず、政策効果を高めるナッジは、重要性を増しています。本書では、行動経済学の基礎知識から、公共政策へのナッジの応用まで、分かりやすい表現で書かれていますので、経済学の知識がない方でも挫折せず読むことができます。実践的な内容も多く、行政がナッジを活用する際の留意点も書かれていますので、ナッジに関心のある方にはおすすめです。



『行動経済学の使い方』
大竹文雄／著 岩波書店